

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

タムロン

7740 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2025年3月18日(火)

執筆：客員アナリスト

佐藤 譲

FISCO Ltd. Analyst **Yuzuru Sato**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2024年12月期の業績概要	01
2. 2025年12月期の業績見通し	01
3. 中期経営計画	02
4. 株主還元方針	02
■ 会社概要	03
1. 事業概要	03
2. 特徴と強み	04
3. カメラ用交換レンズの市場動向と同社のポジション	04
■ 業績動向	06
1. 2024年12月期の業績概要	06
2. 事業セグメント別の動向	08
3. 財務状況と経営指標	11
■ 今後の見通し	13
1. 2025年12月期の業績見通し	13
2. 中期経営計画	15
■ 株主還元策	21

■ 要約

中期経営計画の業績目標を1年目で達成、光学レンズの新規市場開拓に注力

タムロン <7740> は、写真カメラ用交換レンズメーカーの大手で、カメラメーカーの純正品を除けば世界最大手である。高い技術力を生かして工業用や車載、医療用など事業領域の拡大を進めている。生産拠点は日本と中国、ベトナムの世界3極体制を構築しており、海外生産比率は約90%となっている。

1. 2024年12月期の業績概要

2024年12月期の連結業績は、売上高で前期比23.9%増の88,475百万円、営業利益で同41.1%増の19,201百万円と4期連続の増収増益となり過去最高業績を大幅更新した。レンズ交換式カメラ市場の好調を背景に主力の写真関連事業が約1.2倍の増収、約1.3倍の増益となったほか、その他の事業も順調に拡大し収益増に貢献した。為替の円安効果（売上高で5,110百万円、営業利益で1,550百万円のプラス要因）を除いても、2ケタ増収増益となった。四半期ベースで見ると第4四半期の売上高が前年同期比1.9%増、営業利益が同27.9%減益とブレーキがかかった印象だが、カメラ交換用レンズ（OEM製品）は客先の商戦期にむけ第3四半期に出荷が進み、第4四半期は落ち着く季節性であることや、会計方針の変更により、停滞在庫品の評価減引当計上による粗利減などの一時的な利益減要因もあった。加えて、開発進展による研究開発費の増加、年間の好業績を鑑みた賞与の増加、今後を見据えたオフィス改良費などの費用が第4四半期に集中したため、事業環境そのものに変化はなかったようだ。

2. 2025年12月期の業績見通し

2025年12月期の連結業績は、売上高で前期比4.0%増の92,000百万円、営業利益で同4.2%増の20,000百万円と堅調推移を見込む。レンズ交換式カメラ市場の前提として、数量ベースでは横ばい水準となるものの、高付加価値品比率の上昇により金額ベースでは1ケタ台の増加を想定しており、同社の写真関連事業も売上高で同4.0%増、営業利益で同9.3%増を計画している。一方、その他の事業については新規分野の開発強化や為替の円高前提もあって増収減益を見込んでいる。為替前提レートはUSDで145円（前期は151.69円）、EURで155円（同164.09円）としており、売上高で約32億円、営業利益で約9億円のマイナス要因となるが、為替影響を除外すると約2桁の増収増益計画である。中間期は前年同期に客先での所要増に伴い出荷が急増した交換用レンズ（OEM製品）の反動減を主因に減収減益計画となっているが、下期には全セグメントで2桁の増収増益と挽回する見通しとなっている。為替レートが計画よりも円高に進まなければ、会社計画は達成可能な水準と見られる。

要約

3. 中期経営計画

同社は2026年12月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画において当初の業績目標（売上高830億円、営業利益153億円）を1年目でクリアしたため、新たな目標として売上高950億円、営業利益205億円を設定した。写真関連事業のキャッシュカウ化を進めるとともに、光学レンズの新規用途開拓を進めながら事業規模を拡大していく戦略に変わりない。写真市場以外では、セキュリティやFA、車載、医療分野において事業拡大に取り組むほか、新規分野としてロボット、農業、光通信分野などでも研究開発が進んでいる。これら新規分野を育成していくことで、総合光学メーカーとしてさらなる成長を目指す戦略だ。

4. 株主還元方針

株主還元策として、総還元性向60%を目安に配当金（配当性向40%を目安）と自己株式取得を実施していく方針だ。1株当たり配当金は、2024年12月期に前期比55円増配の140円（配当性向39.8%）を実施し、2025年12月期も株式分割前ベース※で同5円増配の145円（同40.4%）と5期連続の増配を予定している。また、自己株式取得については、2025年2月に100万株を3,980百万円で取得しており、2025年12月期の総還元性向は67%程度となる見通しだ。

※ 2025年6月末を基準日として1:4の株式分割を実施する。中間配当は40.0円となり、株式分割後の期末配当26.25円となる。

Key Points

- ・カメラ用交換レンズを主力事業とする総合光学メーカー
- ・2024年12月期は4期連続の増収増益、過去最高を大幅更新
- ・2025年12月期は下期偏重となるも増収増益が続く見通し
- ・2026年12月期業績目標は売上高950億円、営業利益205億円に上方修正

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

カメラ用交換レンズを主力事業とする総合光学メーカー

1. 事業概要

同社は1950年に写真機・双眼鏡レンズの研磨加工からスタートし、1958年に初の自社ブランドによる写真用交換レンズを発売、その後も一眼レフカメラ用交換レンズメーカーの大手として成長を遂げるとともに、同事業で培った技術やノウハウを生かして産業用や車載用など新たな市場の開拓を進めている総合光学メーカーである。

事業セグメントは、レンズ交換式カメラ（一眼レフ・ミラーレス）用の交換レンズ等で占められる写真関連事業、監視カメラやFA、TV会議用レンズやレンズと制御基板を一体化したカメラモジュール等で構成される監視&FA関連事業、車載カメラや医療用レンズ、ドローンやビデオカメラなどその他のカメラ用レンズや精密光学デバイスで構成されるモビリティ&ヘルスケア、その他事業の3つのセグメントに区分されている。2024年12月期の売上構成比は写真関連事業が73%、監視&FA関連事業が14%、モビリティ&ヘルスケア、その他事業が13%となっており、営業利益（共通費用控除前）についても写真関連事業が82%を占めるなど同社の主力事業となっている。



グループ体制は、同社及び連結子会社9社で構成され、中国とベトナムに生産子会社、香港に物流・販売子会社、欧米アジアに販売子会社を6社展開している。海外生産比率が約90%（うち中国約65%、ベトナム約25%）、海外売上比率が約82%を占める（2024年12月期実績）。

会社概要

2. 特徴と強み

同社は、創業以来培ってきた革新性のある製品を生み出す企画力や技術開発力、並びに高品質を維持しながら量産化を可能とする生産力を強みとしている。革新性という点においては、1957年に世界初の一眼レフカメラ用マウント交換式“T”マウントを開発し世に送り出したほか、2008年には世界最大となる15倍ズーム倍率の一眼レフ用ズームレンズ、2017年には18-400mmをカバーする超望遠高倍率ズームレンズを開発するなど、魅力あるレンズを多く開発・商品化し、顧客支持を集めてきた。

また、技術開発の面では非球面レンズ作りに使われるガラスモールド非球面の製法や、ナノ構造のレンズコーティング技術、広帯域反射防止膜（eBANDコーティング処理）※など独自の技術を確立しているほか、小型・軽量化を実現するための設計・機構技術や精密金型技術なども強みとなっている。

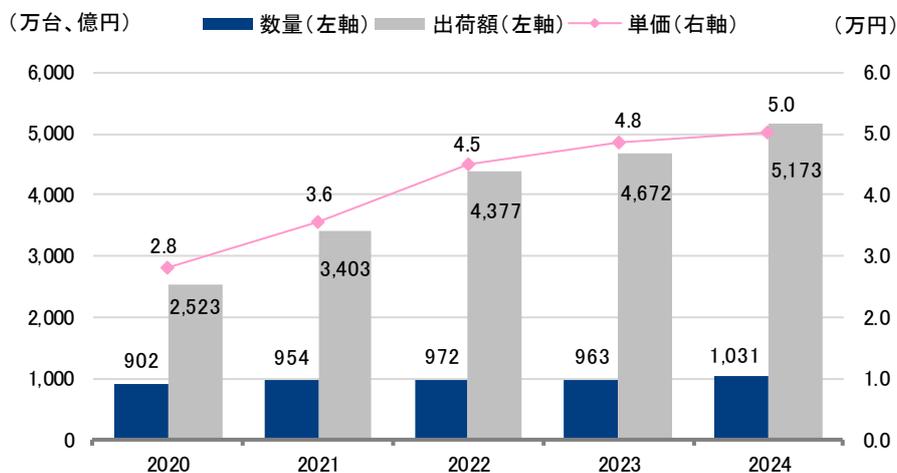
※従来の多層膜コーティングと比較して、可視領域から短波赤外領域に至る超広帯域において反射防止性能に優れ、大幅な透過率を実現している。同技術を用いたレンズを使うことで、計測・検査機器の測定精度が向上するほか、屋外の監視カメラでは外乱光によるゴーストフレアを抑えることができ高画質を実現する。

生産力においては、「マザー工場」としての役割を担う青森工場において多数の熟練工を擁し、高度な生産技術のノウハウや高精密加工技術を保持しており、難易度の高いレンズや原器を量産している。同工場で技術者研修を実施し、身につけたスキルを中国やベトナム工場に移植することで、国内生産と同等レベルの高い品質を維持した大量生産を実現している。なお、海外工場ではレンズ加工から組立・検査工程までを行っている。

3. カメラ用交換レンズの市場動向と同社のポジション

（一社）カメラ映像機器工業会の統計資料によれば、レンズ交換式カメラの交換用レンズの2024年出荷数量は前期比7.0%増の1,031万台と2年ぶりに増加に転じ、出荷額では同10.7%増の5,173億円と4年連続の増加となり、11年ぶりに過去最高を更新した。統計非参加企業もあるため、世界の市場規模はもう少し大きくなるが、日系企業だけで9割を超えるシェアとなるため大差はないと考えられる。

交換用レンズの出荷数量、金額及び平均単価



出所：（一社）カメラ映像機器工業会発表資料より作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

数量ベースではスマートフォンのカメラ機能の高性能化とともに、2012年の3,037万台をピークに2020年まで縮小傾向が続いたが、その後は年間1,000万台前後で安定して推移している。交換式カメラも高機能化や高精細化、描写力の向上などが進み、綺麗な写真を撮りたいというニーズが従来の写真愛好家だけでなく、SNSを利用する若者世代でも増加し、一定の需要を獲得していることが背景にある。一方、出荷額についても2013年の5,042億円をピークに2020年は2,523億円と約半分の水準まで縮小したが、その後は拡大基調に転じている。これはカメラの高機能化とともに、交換レンズも高性能化や小型軽量化が進み、平均単価が上昇し続けていることが要因だ。平均出荷単価の推移を見ると2012年は1.6万円だったが、2024年は5.0万円と約3倍に上昇している。弊社では今後も交換用レンズ市場は、数量は1,000万台前後で安定し、技術進化による平均単価の上昇によって金額ベースでは1ケタ台の成長が続くものと見ている。

交換用レンズは、カメラメーカーが自社で開発、製造する純正品と、同社のようなレンズメーカーがサードパーティとして製品化するものがある。市場全体に占める純正品の比率は8割弱で残り2割強がサードパーティ品と見られる。サードパーティメーカーの大手は、同社と(株)シグマの2社となる。同社は自社ブランド品以外にも、ソニーグループ<6758>など大手カメラメーカーのOEM品も一部手掛けており、全体のシェアで見ると約14%、サードパーティメーカーだけで見ると約60%(OEM品含む)とトップシェアを握っていると見られる。

なお、レンズ交換式カメラの世界市場は日系企業が95%程度のシェアを握る独壇場となっており、交換レンズもほぼ同等のシェアになっていると見られる。2000年以降、デジタルカメラが急速に普及し始めた際に、アジアの光学メーカーも低価格品で参入してきたが、低価格品については市場そのものが縮小したこと、また高性能が求められる領域においては技術面でのハードルが高く、現在はわずかな企業が残っている程度で同社にとって脅威とはなっていない。カメラ市場は成熟しているものの、価格競争がほとんどないため、現在は営業利益率で30%近くとなる高収益事業となっている。

また、カメラメーカーとサードパーティメーカーでレンズに関する技術力にほとんど差はないものの、同等のスペックであればサードパーティ品の販売価格は純正品よりも4割程度低い水準となっている。カメラメーカーは本体を薄利で販売し交換レンズで稼ぐビジネスモデルとなっているため、レンズ価格をむやみに引き下げることはしない。レンズメーカーによって描写性能などの特徴があるため、スペックが同じであっても写真画像は異なった印象となる。こうしたレンズごとの特徴や価格面なども総合的に考慮してユーザーは交換レンズを購入する。競合メーカーが少ないこともあるが、こうしたカメラ業界特有の構造が安定した価格状況を創り出しているとも言える。

業績動向

2024年12月期は4期連続の増収増益、過去最高を大幅更新

1. 2024年12月期の業績概要

2024年12月期連結業績は売上高で前期比23.9%増の88,475百万円、営業利益で同41.1%増の19,201百万円、経常利益で同38.2%増の19,304百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同34.4%増の14,526百万円と4期連続の増収増益となり過去最高業績を大幅更新*した。また、新たにスタートした3カ年中長期経営計画の業績目標値（2026年12月期：売上高830億円、営業利益153億円）も1年目でクリアしたことになる。レンズ交換式カメラ市場が好調に推移したことや為替の円安水準が続くなど外部環境が良好だったことに加えて、2023年8月に新たに代表取締役社長に就任した桜庭氏が事業全体を俯瞰し、新たな経営体制下で積極的に各事業を推進してきたことも奏功した。

* 売上高は10期振りに更新し、各利益は3期連続で更新した。

2024年12月期連結業績

(単位：百万円)

	23/12期		会社計画*	24/12期		前年同期比	計画比
	実績	対売上比		実績	対売上比		
売上高	71,426	-	87,500	88,475	-	23.9%	1.1%
売上原価	39,768	55.7%	-	49,088	55.5%	23.4%	-
販管費	18,049	25.3%	-	20,184	22.8%	11.8%	-
営業利益	13,607	19.1%	19,100	19,201	21.7%	41.1%	0.5%
経常利益	13,972	19.6%	19,100	19,304	21.8%	38.2%	1.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,812	15.1%	14,130	14,526	16.4%	34.4%	2.8%

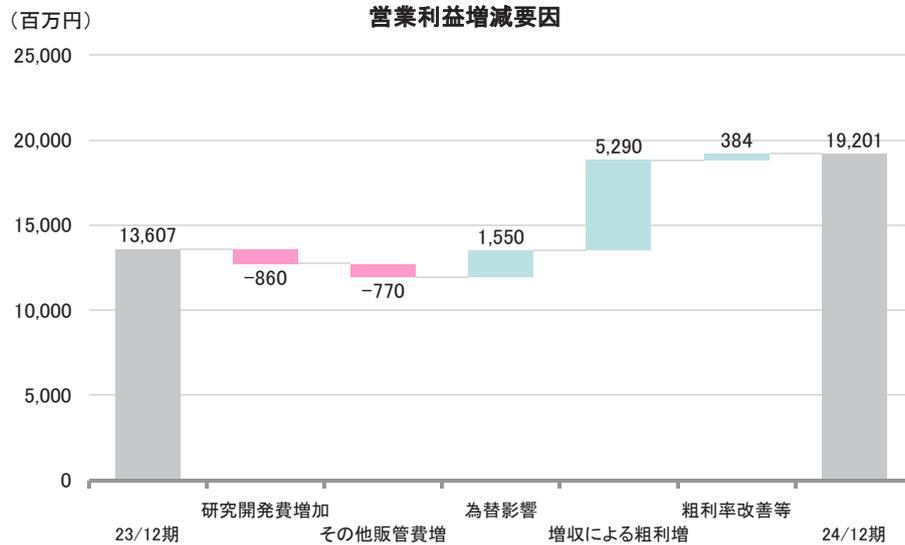
期中平均為替レート：23/12期（140.68円/USD、152.17円/EUR）、24/12期（151.69円/USD、164.09円/EUR）

* 2024年8月修正発表値

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

為替変動（USDで前期比約11円、EURで同約12円の円安）による業績への影響額は、売上高で5,110百万円、営業利益で1,550百万円の増額要因となったが、為替の影響を除いても売上高で15%以上増、営業利益で約30%増と2ケタ台の増収増益となった。営業利益の前期比増減要因を見ると、為替影響を除く研究開発費の増加で860百万円、その他販管費増で770百万円の減益要因となったが、為替の好影響による利益増1,550百万円により、これら固定費はほぼカバーされ、為替除く増収効果による粗利増5,290百万円に加えて原価率の改善等で384百万円が利益増となった。

業績動向



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

なお、四半期ベースで見ると第2四半期をピークに第4四半期は前四半期比で売上高は約36億円減少したが、このうち季節性によるOEM商品の減少が約31億円を占めた。一方、営業利益は前四半期比で約34億円減少したが、売上減による粗利益の減少に加えて、停滞在庫引当金約2億円を計上したこと、また第4四半期は自社ブランド製品の商戦期ということもあり広告宣伝費や研究開発費、賞与、オフィス環境改善費用等を中心に販管費が前四半期比で約7億円増加したことが要因だ。これら費用の増加については一過性の要因が大きく、事業環境そのものは堅調に推移したものと見られる。



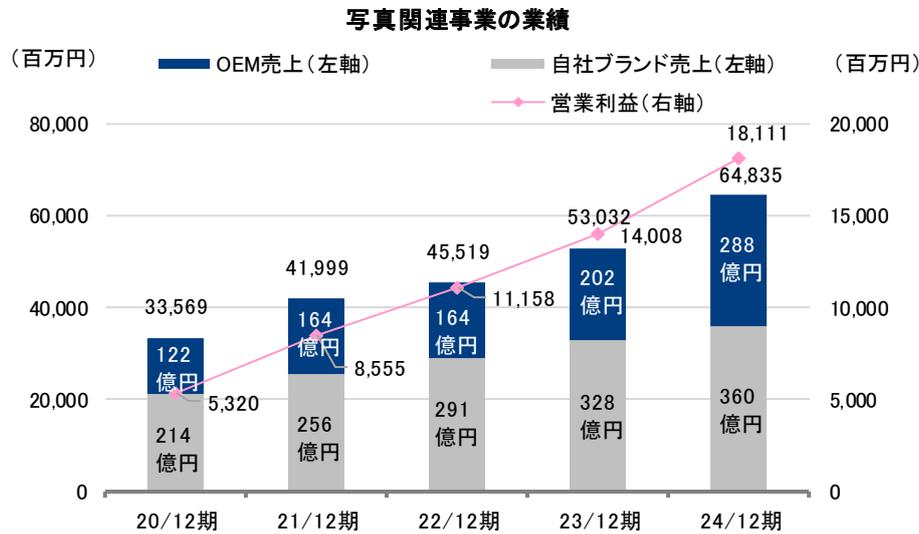
出所：決算短信及び決算説明資料よりフィスコ作成

全てのセグメントで2桁の増収増益と大きく伸張

2. 事業セグメント別の動向

(1) 写真関連事業

写真関連事業の売上高は前期比22.3%増の64,835百万円、営業利益は同29.3%増の18,111百万円となり、売上高は9期ぶり、営業利益は4期連続で過去最高を更新した。増収効果によって営業利益率も前期の26.4%から27.9%とさらに上昇した。



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

2024年のカメラ市場全体の動きとしては、レンズ交換式カメラ市場がミラーレス機をけん引役に数量で前期比10.2%とコロナ禍で落ち込んだ2020年から4期連続でプラス成長となり、交換レンズも数量で同7%増、金額で同11%増となるなど好調な1年だったと言える。こうしたなか、同社の自社ブランド品は2023年及び2024年に投入した新製品（合計12機種）の販売が好調で、数量で同9.5%増の47万台、金額で同9.8%増の360億円となった。一方、OEM品も主要顧客から追加発注が入るなど好調に推移したことにより、数量で同23.4%増の92万台、金額で同42.5%増の288億円と大きく伸張した。

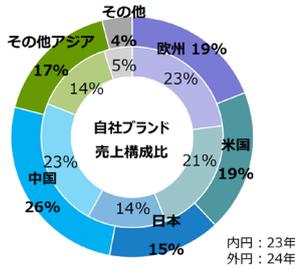
また、自社ブランド品の地域別売上高の前期比増減率を見ると、欧州が11%減、米国が4%減とそれぞれ低迷したもの、日本が20%増、中国が24%増、その他アジアが32%増とアジア圏での販売が好調だった。構成比で見ると中国が26%と最大仕向け地先となった。中国市場ではSNSに綺麗な写真をアップするために高性能なミラーレスカメラの需要が伸びており、対応する格好で交換レンズの販売も拡大した。なお、新製品として2024年12月には同社として初のキヤノンRFマウント用*の超広角ズームレンズ「11-20mm F/2.8 RXD (B060)」を発売しており、今後のキヤノン向けでのラインナップ拡充が期待される。

* キヤノンRFマウントとは、フルサイズセンサー搭載の一眼ミラーレス機用のマウント規格。

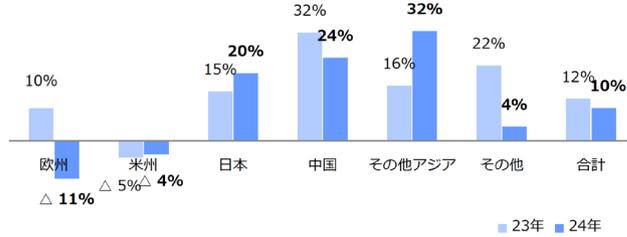
業績動向

写真関連事業（自社ブランド）

地域別売上構成比（金額ベース）



地域別売上増減率（対前年・円換算ベース）



交換レンズ市場 地域構成比

地域	23年	24年
欧州	24%	21%
米州	26%	24%
日本	10%	11%
中国	22%	24%
その他アジア	14%	15%
その他	4%	5%
合計	100%	100%

交換レンズ市場 地域別売上増減率

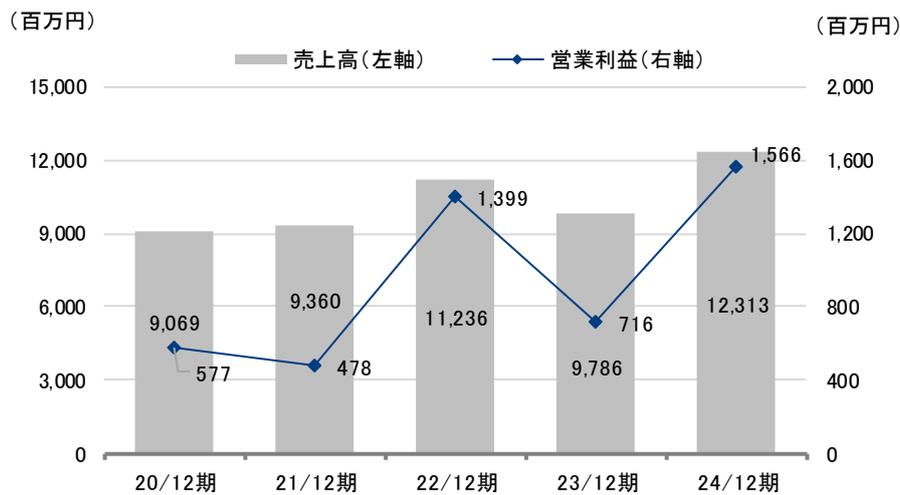
地域	23年	24年
欧州	▲4%	▲4%
米州	+1%	+5%
日本	+13%	+18%
中国	+23%	+21%
その他アジア	+11%	+21%
その他	+12%	+20%
合計	+7%	+11%

出所：決算説明資料より掲載

(2) 監視& FA 関連事業

監視& FA 関連事業の売上高は前期比 25.8% 増の 12,313 百万円、営業利益は同 118.7% 増の 1,566 百万円となった。売上高が 2 期ぶりの増収に転じたことに加えて、プロダクトミックスの改善や経費抑制効果もあって、営業利益率は前期の 7.3% から 12.7% に上昇し、大幅増益につながった。

監視&FA関連事業の業績



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

業績動向

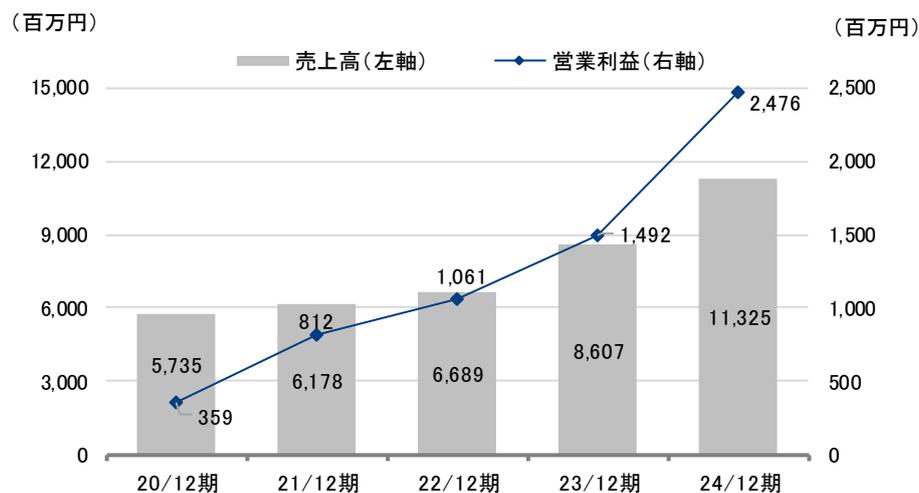
売上高の内訳を見ると、監視カメラ用レンズは顧客先の在庫調整が一巡したこともあり、前期比 6.8% 増の 63 億円と増収に転じた。FA/ マシンビジョン用レンズは、高精細・高解像度ニーズの高まりを見据えてラインナップを拡充した効果により同 54.6% 増の 24 億円となり、カメラモジュールも 2023 年以降に投入した小型カメラモジュールの新機種がセキュリティ市場を中心に伸張し、同 199.2% 増の 24 億円と大幅増収となった。一方、TV 会議用レンズは市場の低迷により同 21.5% 減の 12 億円と減収基調が続いた。数量は全体で同 2.3% 増の 115 万台と微増にとどまっており、高付加価値領域の売上成長が利益率の上昇につながったと言える。

なお、拠点別売上高の前期比増減率は、日本が 50% 増となった以外は、中国が 1% 増、欧州が 20% 減、米州が 55% 減、その他地域が 24% 減とそれぞれ低迷した。この結果、日本の構成比率は前期の 67% から 80% に上昇した。

(3) モビリティ&ヘルスケア、その他事業

モビリティ&ヘルスケア、その他事業の売上高は前期比 31.6% 増の 11,325 百万円、営業利益は同 66.0% 増の 2,476 百万円と増収増益基調が続いた。新規分野の開発投資を継続しつつ、主力の車載カメラ用レンズの増収効果等により、営業利益率も前期の 17.3% から 21.9% と大きく上昇した。

モビリティ&ヘルスケア、その他事業の業績



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

売上高の 8 割強を占める車載カメラ用レンズは、ADAS (先進運転支援システム) の普及によるセンシング用カメラの搭載数量増加を背景に、前期比 33.2% 増の 95 億円と好調に推移した。同社は 2008 年に車載カメラ市場に参入して以降、連続で 2 ケタ成長を続けている。車載カメラ用レンズの市場は中国企業も多く参入しているため競争は激しいものの、同社はセンシング用途で用いられる高性能レンズに特化して展開しており、主要顧客も日系を中心とした大手 Tire 1、Tire 2 などの数社で占められている。同社レンズの高い描写性能や品質、信頼性が評価され、高成長につながっている。

業績動向

医療用レンズは主に硬性内視鏡向けに販売しており、前期比 72.7% 増の 6.7 億円となった。同社の強みである極小径や薄膜技術で低侵襲を可能にする製品ラインナップを拡充し大幅増収につながった。その他用途のレンズ（DSC/VC※、ドローン他）についても、前期と同等程度の売上を維持した。

※ DSC（デジタルスチルカメラ）、VC（ビデオカメラ）。

手元キャッシュが潤沢で財務内容は良好、 収益性指標も上昇基調が続く

3. 財務状況と経営指標

2024年12月期末の資産合計は前期末比 151 億円増加の 1,022 億円となった。主な変動要因と見ると、流動資産では収益拡大に伴って現金及び預金が 57 億円、受取手形及び売掛金（電子記録債権含む）が 15 億円、たな卸資産が 13 億円それぞれ増加した。固定資産では、ベトナム第 2 工場の建設に伴い有形固定資産が 35 億円増加したほか、無形固定資産が 3 億円、投資その他資産が 29 億円増加した。

ベトナム第 2 工場は、生産能力の拡大、地政学的リスクや関税リスクへの対応や安定供給体制の強化、コスト対応力の強化等を目的に 2023 年 10 月に着工し、2025 年 1 月より稼働を開始した。2026 年に量産体制を確立し、2028 年のフル稼働を予定している。総投資額は 40 億円でグループ生産能力は現状比 1.2 倍となり、長期ビジョンである「売上高 1,000 億円」に対応可能な生産体制の早期確立を目指す。現状の地域別生産比率（金額ベース）は中国が約 65%、ベトナムが約 25%、日本が約 10% だが、2028 年には日本の構成比約 10% は維持しつつ、中国とベトナムがそれぞれ約 45% の構成比となる。ベトナムの人件費は中国の約半分の水準となるため、コスト競争力も向上する見通しだ。

グループ工場の概要

	機能	
青森工場	機能	レンズ加工、GM（ガラスモールド）、成型、組立
	生産品目	交換レンズ、監視用レンズ、医療用レンズ、原器
	従業員数	約 300 名（臨時従業員含む）
中国・仏山工場	機能	レンズ加工、金属加工、成型、塗装、組立
	生産品目	交換レンズ、監視用レンズ、車載用レンズ、DSC/VC 用レンズ、ドローン用レンズ
	従業員数	約 2,500 名（臨時従業員含む）
ベトナム第 1 工場：ノイバイ工場	機能	レンズ加工、金属加工、成型、組立
	生産品目	交換レンズ、監視用レンズ
	従業員数	約 1,500 名（臨時従業員含む）
ベトナム第 2 工場：ピンフック工場	機能	レンズ加工、金属加工、成型、塗装、組立
	生産品目	交換レンズ、監視用レンズ、車載用レンズ
	従業員数	フル稼働時 約 1,500 名

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

業績動向

負債合計は前期末比 35 億円増加の 199 億円となった。主に買掛金が 8 億円、未払法人税等が 10 億円、繰延税金負債が 5 億円、有利子負債が 4 億円それぞれ増加した。純資産は同 116 億円増加の 823 億円となった。配当金で 43 億円、自己株式の取得で 20 億円の支出があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益 145 億円の計上や、その他の包括利益累計額が 34 億円増加したことによる。

経営指標を見ると、安全性を占める自己資本比率は 80% 台と高水準を維持しており、有利子負債比率も 2.7% と低水準にあること、ネットキャッシュ（現金及び預金－有利子負債）は収益拡大を背景に 360 億円強と 3 年前と比較して 1.5 倍に積み上がっていることなどから、財務の健全性は高いと判断される。一方、収益性についても ROA、ROE、売上高営業利益率が 4 期連続上昇して 20% 前後の水準となり、事業規模の拡大と収益性向上を両立させている。

連結貸借対照表及び経営指標

(単位：百万円)

	20/12 期	21/12 期	22/12 期	23/12 期	24/12 期	増減
流動資産	41,470	48,597	55,305	63,797	72,310	8,513
(現金及び預金)	21,417	25,797	29,948	32,640	38,384	5,743
(たな卸資産)	8,604	11,233	12,998	14,640	15,924	1,284
固定資産	16,719	18,467	20,250	23,264	29,873	6,608
資産合計	58,190	67,065	75,556	87,062	102,184	15,122
負債合計	12,412	14,528	14,981	16,329	19,850	3,521
(有利子負債)	2,200	2,027	1,908	1,849	2,221	372
純資産合計	45,777	52,536	60,574	70,732	82,333	11,600
(安全性)						
自己資本比率	78.7%	78.3%	80.2%	81.2%	80.6%	-0.6pp
有利子負債比率	4.8%	3.9%	3.1%	2.6%	2.7%	0.1pp
ネットキャッシュ (百万円)	19,217	23,770	28,040	30,791	36,163	5,372
(収益性)						
ROA	5.9%	12.0%	16.1%	17.2%	20.4%	3.2pp
ROE	3.9%	10.5%	14.8%	16.5%	19.0%	2.5pp
ROIC	5.2%	9.5%	12.4%	13.1%	15.9%	2.8pp
売上高営業利益率	7.4%	12.9%	17.4%	19.1%	21.7%	2.6pp
(効率性)						
たな卸資産回転月数 (ヵ月)	2.1	2.3	2.5	2.5	2.2	-0.3

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2025年12月期は下期偏重となるも増収増益が続く見通し

1. 2025年12月期の業績見通し

2025年12月期における市場環境について同社は、主要市場であるレンズ交換式カメラ・交換レンズ市場については数量で横ばいとなるものの、高付加価値品が堅調に推移することで金額ベースでは1ケタ台の増加を見込んでいる。また、監視カメラ市場は底堅いセキュリティ需要に支えられ安定成長が継続、車載カメラ市場はADASの普及拡大により2ケタ成長が続くと認識だ。こうしたなか、連結業績は円高前提でありながら売上高で前期比4.0%増の92,000百万円、営業利益で同4.2%増の20,000百万円、経常利益で同3.6%増の20,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同1.9%増の14,800百万円と増収増益で計画している。

2025年12月期連結業績見通し

(単位：百万円)

	24/12期		中間期計画		25/12期		前期比
	実績	対売上比	中間期計画	前年同期比	通期計画	対売上比	
売上高	88,475	-	41,200	-8.1%	92,000	-	4.0%
営業利益	19,201	21.7%	8,400	-22.5%	20,000	21.7%	4.2%
経常利益	19,304	21.8%	8,400	-23.3%	20,000	21.7%	3.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,526	16.4%	6,220	-22.6%	14,800	16.1%	1.9%
設備投資額	5,956	6.7%	-	-	5,000	5.4%	-16.1%
減価償却費	3,082	3.5%	-	-	3,400	3.7%	10.3%
研究開発費	7,092	8.0%	-	-	7,600	8.3%	7.2%
1株当たり利益(円)	351.60		150.55		359.06 [※]		

期中平均為替レート：24/12期(151.69円/USD、164.09円/EUR)、25/12期(145.00円/USD、155.00円/EUR)

※ 25/12期の1株当たり利益は株式分割(2025年7月実施予定)を考慮しない場合の値。

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

売上高は写真関連事業を中心にすべての事業セグメントで増収を計画しているが、営業利益は写真関連事業が連続増益となる一方で、監視&FA関連事業とモビリティ&ヘルスケア、その他事業は減益計画となっている。新規分野への研究開発費増や為替レートを円高で想定していることなどが要因だ。営業利益率はベトナム第2工場稼働に伴う立ち上げ負担や原材料費の上昇、研究開発費の増加等があるものの、プロダクトミックスの改善や増収効果等で吸収し、前期比横ばいの21.7%となる見通し。

2025年12月期の為替前提レートはUSDで145円、EURで155円としており、それぞれ前期から約6円、約9円の円高を想定しており、円高による連結業績への影響額を売上高で約32億円、営業利益で約9億円織り込んでいる※。ただ、直近の為替レート(2月18日時点、152円/USD、158円/EUR)は前提よりも円安で推移しており、為替レートが今後も同水準で推移すれば業績の上振れ要因となる。

※ 為替レート1円の変動(円高)による影響額は、USDで売上高4.0億円、営業利益0.7億円、EURで売上高0.6億円、営業利益0.5億円のマイナス要因となる。

今後の見通し

なお、中間期業績については売上高で前年同期比 8.1% 減の 41,200 百万円、営業利益で同 22.5% 減の 8,400 百万円と減収減益で計画している。これは写真関連事業において前年同期に急増した OEM 製品の反動減を見込んでいることや、監視 & FA 関連事業及びモビリティ & ヘルスケア、その他事業においても開発費の増加や円高影響等により減収減益で見込んでいるためだ。また、2025 年 1 月に稼働を開始したベトナム第 2 工場の立ち上げ負担増や、関税リスクの高まりなど外部環境の不透明感が強まっていることもあり、中間期は控え目な計画になっているものと思われる。ただ、下期にはすべての事業セグメントで売上高、営業利益ともに上向き、前年同期比では 2 桁以上の増収増益に転じる計画となっている。

(1) 写真関連事業

写真関連事業の売上高は前期比 4.0% 増の 67,400 百万円、営業利益は同 9.3% 増の 19,800 百万円を計画しており、営業利益率も前期の 27.9% から 29.4% とさらに上昇する見通し。売上高の内訳は、自社ブランド品が同 6.8% 増の 384 億円、OEM が同 0.4% 増の 290 億円と横ばいで見込んでいる。数量ベースでは自社ブランド品が同 8.5% 増の 51 万台、OEM が同 1.9% 減の 90 万台となっており、自社ブランド品の単価が若干低下するが、円高や発売機種構成変化によるものと見られる。

自社ブランド品の新製品投入計画は、6 機種を予定しており、2024 年に発売した 7 機種と合わせた新製品の売上比率は前期の 20% から 25% に上昇する見込みだ。原材料コストがここ数年、上昇傾向にあるが、新製品の販売価格は原材料コスト上昇分を考慮して設定されているため、新製品売上比率の上昇は利益率の改善要因となる。また、自社ブランド品比率（金額ベース）が前期の 55% から 57% に上昇することも利益率の上昇要因となる。

地域別売上高（現地通貨ベース）見通しは、欧米で前期比 10% 増、中国及び他アジアで同 5% 増、日本で同 10% 増となっており、低迷していた欧米市場で巻き返しを狙っている。欧米市場では従来、販売流通ルートがカメラ専門店比率の高かったことでも苦戦していたと社では見ており、販売施策として大手家電量販店での取り扱い拡大や、デジタルマーケティングの強化によるオンライン販売の拡大に取り組む。欧米でのオンライン販売比率は現在 50% 程度と年々上昇しているものの、中国では 70% を超えており開拓余地は大きいと見ている。また、OEM の売上計画については、顧客先の販売施策次第ということもあり、期初段階では保守的に計画を立てる傾向にある。

(2) 監視 & FA 関連事業

監視 & FA 関連事業の売上高は前期比 2.3% 増の 12,600 百万円、営業利益は同 10.6% 減の 1,400 百万円を計画している。売上高は監視カメラ用レンズやカメラモジュールの伸張により TV 会議用レンズの減収分をカバーして増収を維持するが、利益面では円高影響や新規分野での開発費増が減益要因となる。ただ、営業利益率は 11.1% と 2 ケタ台を維持する見通しだ。

売上計画の内訳を見ると、監視カメラ用レンズは顧客先の在庫調整が一巡したことにより、市場成長並みの需要増加が見込まれ、前期比 7.7% 増の 68 億円を見込んでいる。同様にカメラモジュールについても 2023 年 12 月期に投入した新機種の販売好調が続いているほか、2024 年 12 月期第 3 四半期に投入した高精細 4K カメラモジュールが通年でフル寄与することにより、同 20.8% 増の 29 億円と高成長が続く見通し。一方、FA/マシンビジョン用レンズについては同 0.5% 減の 24 億円と横ばい水準を、TV 会議用レンズは市場低迷により同 57.8% 減の 5 億円に減少する見込みとなっている。

今後の見通し

(3) モビリティ&ヘルスケア、その他事業

モビリティ&ヘルスケア、その他事業の売上高は前期比 6.0% 増の 12,000 百万円、営業利益は同 23.3% 減の 1,900 百万円を計画している。売上高は引き続き車載カメラ用レンズがけん引するが、客先からのコストダウン要請対応や為替影響、医療分野の育成並びに新規分野の要素技術開発強化にかかる費用増が減益要因となる。

売上高の内訳は、車載カメラ用レンズが前期比 11.3% 増の 106 億円と 2 ケタ成長を継続し、100 億円事業となるほか、医療用レンズで同 4.4% 増の 7 億円となる見通し。一方、DSC/VC、ドローンなどその他レンズは DSC/VC の市場縮小により、同 38.0% 減の 7 億円を見込む。

2026 年 12 月期業績目標は売上高 950 億円、 営業利益 205 億円に上方修正

2. 中期経営計画

(1) 中期経営計画「Value Creation26 ver2.0」の概要

同社は 2024 年 12 月期からスタートした中期経営計画「Value Creation26」において掲げた経営数値目標を 1 年目でクリアしたことを踏まえ、今回改めて「Value Creation Ver.2.0」として進化させ、2026 年 12 月期の経営数値目標を上方修正して発表した。

基本方針は変わらず、「着実な既存事業の成長と新規事業創出の加速」「働きがいのある、企業価値の高い企業へ」の 2 点を掲げ、前中期経営計画での成果に加え新たなチャレンジを通じた質の高い飛躍、企業価値の最大化に取り組み、次期中期経営計画で売上高 1,000 億円企業に到達するために必要となる経営基盤を構築していく期間と位置付けている。

基本戦略として、事業戦略（事業ポートフォリオ最適化の深化、新規事業の育成・創出の加速）、財務戦略（効率的かつ安定手製を確保した経営の構築、株主還元政策の拡充）、ESG/ サステナビリティ戦略（コーポレート・ガバナンス体制の変革、経営インフラ/ 人的資本拡充、カーボンニュートラル・環境負荷低減）を推進し、持続可能な事業基盤の構築を目指す。

今後の見通し

(2) 経営数値目標

2026年12月期の業績目標は当初計画(売上高830億円、営業利益153億円)を1年目でクリアしたことから、新たに売上高950億円、営業利益205億円を設定した。2024年12月期に大きく伸張したことや円高前提でもあり、今後2年間の年平均成長率は3~4%と堅実な目標となっている。営業利益率も21.6%と2024年12月期並みの水準を維持する計画だ。また、EBITDA率で24%以上、ROEで16%以上とそれぞれ当初計画から2ポイント引き上げだ。主力市場となるレンズ交換式カメラ市場の動向によって業績も変動する可能性があるが、安定して推移するようであれば業績目標も十分に達成できる水準と弊社では見ている。

経営数値目標

(単位: 億円)

	23/12期	24/12期	26/12期	
	実績	実績	当初計画	修正計画
売上高	714	884	830	950
営業利益	136	192	153	205
営業利益率	19.1%	21.7%	18.4%	21.6%
	21-23年平均	24/12期	26/12期	
	実績	実績	当初計画	修正計画
EBITDA率	21%台	25.2%	22%以上	24%以上
ROE	13%台	19.0%	14%以上	16%以上
株主還元	配当性向	配当性向	総還元性向	総還元性向
	30%台	39.8%		
	総還元性向	54%		
為替レート				
USD		151円	140円	145円
EUR		164円	152円	155円

出所: 決算説明資料よりフィスコ作成

(3) 事業戦略

事業戦略として、各事業への適正なリソース配分を実施し、各事業で継続的な事業成長を目指す。主力事業である写真関連事業については、キャッシュカウ化を進展させ、監視&FA関連事業やモビリティ&ヘルスケア、その他事業の事業規模を拡大し、事業ポートフォリオの安定性を向上させながら成長を目指す考えだ。

事業戦略を遂行するため、同社では「生産・調達」「マーケティング・販売」「研究開発・事業企画」といった3つの機能の進化に取り組んでいる。

機能戦略

生産・調達	マーケティング・販売	研究開発・事業企画
<ul style="list-style-type: none"> ベトナム第2工場稼働による世界3極生産体制の強化 サプライチェーンの強靱化、アロケーションの柔軟性 自動化、省力化、省人化の推進 独立採算制の再徹底、競争優位性確立 	<ul style="list-style-type: none"> 欧米市場での挽回 中国市場の内需獲得 新興国市場の需要取り込み デジタルマーケティングの強化 グローバルでのニーズ発掘機能強化 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎の光学、要素技術の高度化 製品開発/設計の生産性向上 シーズの発掘/ニーズ結び付けの強化 新規事業創出機能強化 オープンイノベーション加速

出所: 決算説明資料よりフィスコ作成

今後の見通し

a) 写真関連事業

写真関連事業は中核事業として高収益体制の向上をテーマに掲げており、2026年12月期に売上高680億円、営業利益200億円を目指す。主要施策として自社ブランド新製品の投入ペース加速とラインナップの拡充を掲げている。従来は年間5機種ペースで発売していたが、2024年以降は6~7機種に引き上げ、2026年は10機種の投入を目指す。また、新規フォーマットへの継続対応として、従来の3マウント体制から4マウント体制※とすることで、今後ラインナップを拡充する計画だ。

※従来は、ソニーEマウント、富士フィルムXマウント、ニコンZマウント用の交換レンズを投入してきたが、2024年に新たにキヤノンのRFマウント用が加わった。

自社ブランド品の売上高は、欧米市場での売上挽回や中国・アジア市場の継続拡大、さらには未開拓市場（中南米、アジア、中東、アフリカ等）を開拓することで、2024年12月期実績の360億円から399億円を目指す。一方、OEMについては主要顧客との関係強化を図りながら、売上を維持拡大していくことになるが、計画では290億円と横ばい水準で設定している。プロダクトミックスの改善により、営業利益率も29%以上とさらなる上昇を目指している。

写真関連事業

(単位：億円)

	23/12期 実績	24/12期 実績	26/12期	
			当初計画	修正計画
売上高	530	648	560	680
自社ブランド	328	360	370	399
OEM	202	288	190	290
営業利益	140	181	152	200
営業利益率	26.4%	27.9%	27%以上	29%以上

注：売上高、営業利益の小数点以下は四捨五入で表記

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

b) 監視&FA関連事業

監視&FA関連事業は成長事業への再転換と、営業利益率10%以上をテーマに掲げ、2026年12月期に売上高130億円、営業利益16億円、営業利益率12%以上を目指す。当初計画と比べて売上目標を15億円引き下げたが、営業利益目標は据え置いた。

主要施策として、監視カメラ市場については高付加価値製品だけでなく中国メーカーなどと競合するボリュームゾーンも強化する方針に転換した。一定規模以上の数量を量産することが事業規模拡大だけでなく収益性の向上にもつながると判断したためだ。コスト競争力を高めるため、現状の「日本で開発、生産は中国」から中国国内での開発・生産・販売体制を強化する。同社は国内外の大手監視カメラメーカーと取引実績があるため、コスト競争力がつければ、ボリュームゾーンでの取引拡大は可能と見られる。なお、中国の監視カメラメーカー向けについては米国向け輸出で関税やハイテク規制等のリスク要因があるものの、前期の中国向け売上構成比は8%であり同社にとって影響は少ない。むしろ中国の監視カメラメーカーのシェアが低下し、それ以外の地域の先進国カメラメーカーシェアが上昇すれば同社にとって追い風となる。

今後の見通し

また、監視用途の多いカメラモジュールについても高画質、高倍率、小型軽量化などのニーズに対応しながらラインナップを拡充し、OEM 及び自社ブランドの両輪で売上を拡大していく。FA 分野についてはラインナップの拡充、OEM 受注強化、検査用カメラ等に用いられる SWIR（短波赤外線）※レンズや、ズームレンズなどで顧客開拓を進めていく。また、新規分野としてレーザー加工ヘッドや近赤外照明、業務用カムコーダー市場への参入にも取り組む。

※ SWIR は可視光帯域（400～800nm）より波長が長い光のうち、900～2,500nm の波長帯域の光を指す。目に見えない光線で、物質を透過する。食品製造や農業分野で混入した異物（金属・非金属、プラスチック等）検出用やセキュリティ用途、環境モニタリング用途などで用いられる。

監視や FA 分野では、長年の事業展開のなかで築いたグローバルで数百社の豊富な顧客網を有しており、都市監視含めたセキュリティ市場の安定成長化、様々な分野での高難度な画像認識ニーズの高まりによって同社のビジネス機会の増加していくものと思われる。

2026 年 12 月期の売上内訳としては、監視カメラ用レンズが 70 億円、FA 他が 28 億円、カメラモジュールが 32 億円となっており、市場低迷により TV 会議用については計画に織り込んでいない。

監視 & FA 関連事業

（単位：億円）

	23/12 期 実績	24/12 期 実績	26/12 期	
			当初計画	修正計画
売上高	98	123	145	130
監視	59	63	74	70
FA 他	16	24	36	28
カメラモジュール	8	24	35	32
TV 会議	15	12	-	-
営業利益	7	16	16	16
営業利益率	7.3%	12.7%	11% 以上	12% 以上

注：売上高、営業利益の小数点以下は四捨五入で表記

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

今後の見通し

c) モビリティ&ヘルスケア、その他事業

モビリティ&ヘルスケア、その他事業については、車載、医療事業のさらなる成長と新規事業の創出加速をテーマに掲げ、2026年12月期に売上高140億円、営業利益22億円、営業利益率15%以上を目指す。

車載カメラ市場については、ADASの普及拡大によるセンシング用途に集中していく戦略で、高画素対応や耐久性、耐熱性といった信頼性向上につながる技術を構築していくと同時に、コスト低減につながるモールド技術の確立など顧客の低コスト化要求にも耐えうるコスト競争力も強化する。また、受注活動についても、製品企画の上流段階からアプローチすることで、受注確立を高めていく。2026年12月期の売上高は122億円と年率2ケタ成長が続く見通しだ。

医療分野では硬性内視鏡ビジネスの拡大に加えて、手術顕微鏡用レンズやライフサイエンス分野にも本格参入することで、2026年12月期に11億円の売上を目指す(2030年12月期の目標は30億円)。当初目標の14億円を下回るが、これは開発スケジュールが延伸した影響による。利益面では、新規分野での技術開発投資が増加するため、2026年12月期の営業利益が2024年12月期実績を下回る水準となるが、次期中期経営計画ではこれら先行投資の効果が顕在化するものと期待される。

モビリティ&ヘルスケア、その他事業

(単位: 億円)

	23/12期 実績	24/12期 実績	26/12期	
			当初計画	修正計画
売上高	86	113	125	140
車載	71	95	102	122
医療	4	7	14	11
DSC/VC/ドローン他	11	11	9	7
営業利益	15	25	17	22
営業利益率	17.3%	21.9%	13%以上	15%以上

注: 売上高、営業利益の小数点以下は四捨五入で表記

出所: 決算説明資料よりフィスコ作成

財務戦略の強化と成長分野への積極投資

(4) 財務戦略

財務戦略としては、「適切な資本構成」と「株主還元政策の強化」を進めていく。前者については、財務安全性を確保したうえで手元資金を活用し、効率的な経営を実現していくことになる。経営指標として、自己資本比率は75%(2024年12月期末80.6%)^{※1}を目安に段階的に低減を図り、手元流動性は月商3カ月分程度(2024年12月期実績5.2カ月分)^{※2}を目安に資金配分を行っていく考えだ。

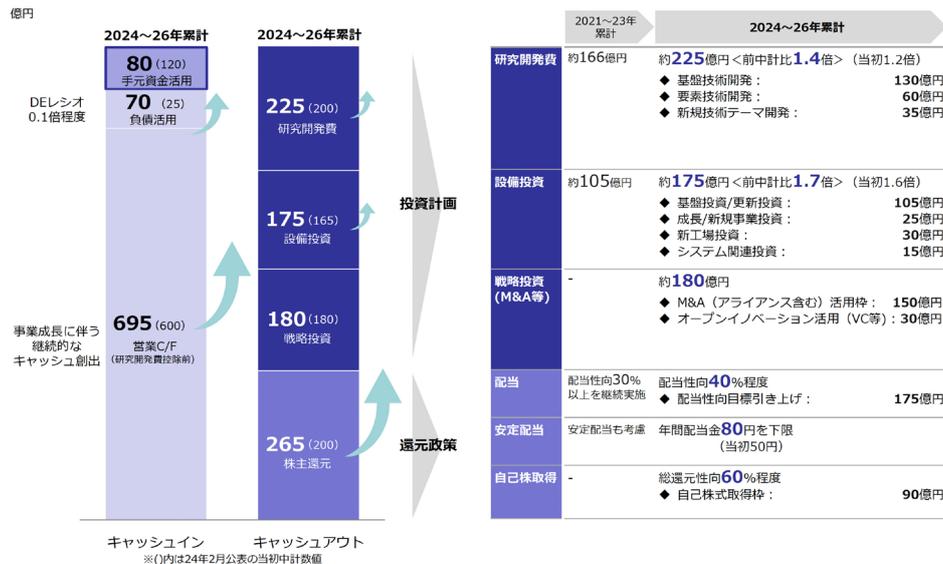
※1 精密機器業界は技術革新リスクが高く、かつ格付A-を取得できうる財務体質の保持の観点より75%程度を目安とした。

※2 グローバル展開するメーカーとして、地政学的リスクを含む不足の事態等への備えの必要性もあり、月商3カ月分を手元流動性の目安として設定した。

今後の見通し

2024年12月期から3期間累計のキャッシュアロケーションについて見ると、キャッシュインについては営業キャッシュ・フローで695億円、手元資金の活用で80億円、負債活用で70億円の合計845億円となる。一方、それに対応するキャッシュアウトは研究開発費225億円、設備投資175億円、戦略投資180億円、株主還元265億円となる。

中期経営計画期間におけるキャッシュアロケーション



出所：決算説明資料より掲載

研究開発費については当初計画から25億円上積みした。新規分野の主な開発テーマとしては、人工衛星搭載用光学系「空間光通信向け光学技術」や「スタートラッカー※向け光学技術」、工業用に用いられる高出力レーザー用光学技術、広範囲の眼底撮影が可能な超広角眼底カメラ、フルネルレンズの赤外線カメラ技術などがあり、これら新規分野を事業化し次期中期経営計画では売上目標を明示できるよう開発に注力する。新規分野事業については長期ビジョンで売上高100億円の達成を目標に掲げており、社長自らが先頭に立って新規事業の育成に取り組む意向を示している。社長は同社初の技術畑出身であり、積極的に技術開発投資を行うことで、新規事業が成長するものと期待される。

※ スタートラッカー (Star Tracker: 恒星姿勢センサ) は、人工衛星等に使用される姿勢センサ。高感度カメラで宇宙空間を撮影した画像から恒星を識別し、その配置から人工衛星の向きや角度を計算し、姿勢制御に用いる。

戦略投資には M&A (アライアンス含む) や、オープンイノベーションによる投資が含まれる。M&A の対象としては、FA 分野や医療・ヘルスケア分野などが挙げられ、事業拡大を目的とした投資となる。例えば、FA 分野についてはレンズの種類が幅広く、同社が開発していない特殊技術が必要なニッチな領域も多い。こうしたレンズを低コストで作る技術を持つ企業が M&A の対象となる。また開発テーマの早期事業化に資する M&A も視野に入れている。

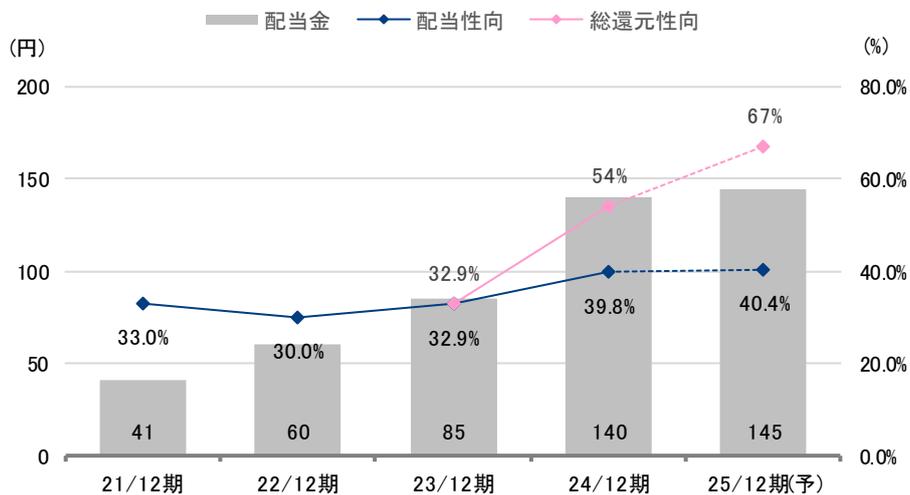
■ 株主還元策

株主還元を拡充、2025年12月期は連続増配、 2期連続の自己株式取得と株式分割を実施予定

同社は2026年12月期までの中期経営計画期間中の株主還元方針として、「長期的視野での経営体質強化及び新事業展開等を図るための研究開発や設備投資等を勘案するとともに、業績に応じた利益配分に努め、配当性向40%程度を目安に継続的な配当を行う方針」としているほか、安定配当面を強化し、1株当たり年間配当金の下限額を従前の50円から80円に引き上げた。また、総還元性向については60%程度を目安としており、配当性向で40%、自己株式取得で20%としている。

同方針に基づき、2024年12月期の1株当たり配当金は前期比55.0円増配の140.0円（配当性向39.8%）とし、自己株式取得も1,999百万円（31万株）実施した。2025年12月期の1株当たり配当金は前期比5.0円増配の145.0円（配当性向40.4%）と5期連続の増配を予定している。また、自己株式取得についても2025年2月に3,980百万円（100万株）を実施しており、総還元性向では67%程度となる見通しだ。取得した株式については全株消却する方針となっている。さらには、株式の流動性向上と投資家層の拡大を目的に、2025年6月末を基準日として1対4の株式分割を実施する予定であり、株主還元積極的に企業として注目される。

1株当たり配当金と配当性向、総還元性向



注：2024年7月に1：2の株式分割を実施、配当金は過去遡及修正
出所：決算説明資料よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp